



共生社会システム学会ニュースレター The Association for Kyosei Studies News letter

2020年3月9日発行 第22号

目 次

1. 2019年度大会（福知山公立大学）の報告	1
2. 2020年度大会（金沢大学）の開催について	2
3. 第1回「運営委員会」議事概要の報告	2
4. 第2回「運営委員会」議事概要の報告	3
5. 『共生社会システム研究』編集委員会からの報告	4
6. 会員の活動紹介－共生社会研究会	5
7. 運営委員会事務局だより	5
8. 会費納入のお願い	5

1. 2019年度大会の報告

2019年度共生社会システム学会大会は、9月13日・14日に京都府福知山市・福知山公立大学にて開催されました。全部で21本の個別報告、2つの企画セッションとシンポジウムが行われ、2日間延べ117人の参加者を得て、盛況に終えることができました。

今回の大会シンポジウムは『地方社会における移住人財・AIとの共生』というテーマでした。大会開催地である京都府福知山市をはじめ、日本全国の地方都市・農山漁村では、大都市圏より深刻な「人口減少」に直面している地域が多くみられます。地方社会の存立を根底から脅かす過疎高齢化・少子化といった問題に対しては公的セクターを中心に様々な施策が展開されているものの、国全体の人口が減少する中で全地域が思うような結果を出すことは困難なのが現状です。今回のシンポジウムでは、IJU（ターン）者・外国人材・AIという観点から地方都市・農山漁村の再生の道筋を探りました。

中塚雅也先生（神戸大学大学院准教授）による第1報告では、「地域社会における日本人IJU者との共生」というタイトルで、農村への「移住」者を詳しく見てみると、その地域出身（U）か多地域出身か（I、J）、年齢（若者～定年後）、地域の農業とかかわり方などの点で多様であり、多様な移住者と地域がどのように共生するか（とりあえず「共生しない」という選択も含めて）が地域の再生にとって重要であることが示されました。

安藤光義教授（東京大学）による第2報告は、「地方社会における外国人材との共生」というタイトルで、農業の分野でも進んでいる外国人材受入れの現状が説明された後、外国人材との共生の条件として、（1）しっかりとした労働条件と労務管理が信頼を育む（2）孤立感を解消するための工夫（3）どのような農業経営を行うか方針を定めることが重要であり、「外国人労働

力の導入は過剰労働人口のプールを作るのが目的ではない」、すなわち、高い給料を支払っていい人材を多く集め、その力でもって優れた成績を上げることを目指すべきと指摘されました。

西田豊明教授（京都大学）による第3報告では、コンピュータ能力の指数関数的向上、インターネットの普及、オープンカルチャーの浸透のおかげで、これまで人間しかできなかった作業をAIが人間と同等以上にこなすことが実証され始め、人類史上かつてないインパクトを持ち始めていることが、事例を示しながら紹介されました。その一方で、現在のAIにはまだ不完全な点があり、その不完全性が悪用されたり、事故の原因となるリスクがあることも示されました。このAIの不完全性は容易に解決できるものではなく、リスクを避けるために待っていたら時間を失ってしまうので、リスクがあることを踏まえたうえでAIを導入すると考えられます。とりわけ地方社会では、その地域の地方公立大学が、地方社会にAIを導入するときに重要な役割を果しえることが指摘されました。

以上の報告の後の総合討論では、報告者同士の議論に加え、地方行政の現場にいる人を含めてフロアからの活発な発言があり、多様な議論が行われました。

2. 2020年度大会（金沢大学）の開催について

2020年度大会（金沢大学）を以下の要領で開催いたします。会員各位の積極的な参加をお願いします。

- ・日程：未定ですが、11月下旬ごろを予定しています。決定次第、会員の皆様にご連絡します。
- ・会場：金沢市内（調整中）
- ・大会実行委員長：金沢大学教授 市原あかね

3. 第1回「運営委員会」議事概要の報告

日時：2019年9月14日（土） 12:30～14:30

場所：福知山市市民交流プラザふくちやま 3階会議室3-1

出席者：矢口、古沢、荒木、岡野、桑原、吉田、稲村

主な議事：

（1）「学会15周年記念事業」について

木村座長より、やむを得ない事情により座長辞任の申し出があったので了承した。今後は矢口学会長を記念事業委員会の委員長（「座長」から「委員長」に改称）とした。

- ・「学会15周年記念事業企画委員会」を設置し、その中に2つのグループ（「地域再生・農の再生グループ」と「共生概念の整理」）に委員を分けていたがこれは廃止し、全体を改めて1つのグループにすることとした。
- ・15周年記念事業委員会のメンバーを改めて検討し、運営委員からメンバーに加えることにした。15周年記念事業委員会に事務局を置き、岡野が事務局長、稲村（農林統計出版）が補佐を行う。

委員長 矢口

事務局 岡野・稲村

委員 水野・桑原・新井・関・太田・荒木・古沢・吉田

- ・15周年記念事業委員会の目的は、2021年に発行される学会誌第15号で、これまでの学会の成果と達成についてまとめる特集を組むこととする。また学会20周年に当たる2026年ごろを目途として本格的な出版物の発行を目指す。
- ・2021年の大会で、3つの課題（地域の再生、農の再生、他者との共生）に関する学会の成果をまとめるシンポジウムを開催する。2021年大会では、シンポジウムを15周年記念事業委員会が責任を持って開催する。
- ・2020年の金沢大学大会では、15周年記念事業委員会主催の特別企画を開催する。その内容を2021年に発行される学会誌第15号に掲載する。2019年度と2020年度連続の学会特別企画となり、2021年度大会シンポにつなぐ。なお2020年金沢大大会では、シンポジウムは金沢大の市原あかね理事が中心になって企画していただく。
- ・2019年度大会で開催した「地域再生、農の再生」企画セッションについて、その内容を2020年度に刊行される学会誌14巻に特集として掲載する。白鳥会員主催の企画セッションについても何らかの形で学会誌に記録を掲載する。企画セッションに関連した論文等の投稿も呼びかける。

(2) 運営委員会の委員について

武田運営委員長より健康上の理由により辞任の申し出があったが（2019年9月23日逝去）、来年度の役員改選までは現在の体制のままとし、新井祥穂理事に運営副委員長補佐をお願いすることとした。なお次期の役員体制については矢口会長を中心にして重点的に検討することとした。

4. 第2回「運営委員会」議事概要の報告

日時：2019年11月23日（土） 14:30～16:30

場所：東京農工大学小金井キャンパス 12号館南棟3階 「交流スペース」

出席者：矢口、古沢、荒木、岡野、吉田、稲村、新井※、市原※ ※理事

主な議事：

(1) 2020年大会（金沢大会）の準備状況

市街地に近く、会場利用料金の安い、石川四高記念文化交流館としいのき迎賓館（両建物は隣接して立地）を、第1候補にする。ただし両会場の予約は半年前からしか行えないため、現在仮押さえしている金沢大学を第2候補とする。日程の案としては

1日目：個別報告・特別セッション，2日目：シンポジウム

12月4日（金）から開始の可能性も検討する。

開催校企画では、市原先生のリスク・レジリエンス研究会を中心とする研究・交流蓄積をベースに組み立てる。金沢大学地域政策センター、国連大学との共催の可能性も広がる。環境教育などの実践者に、参加を呼びかける。一般向けの呼びかけをするにあたり、タイトルや趣旨に工夫が必要か。キーワードとして、災害、流域管理、都市防災、農業・農村、地域活性化・文化の保全（もう一度、経済活動へ戻す工夫）などが考えられる。概念化だけでなく、ローカルな実践に結びつけるような工夫、実際の再生の事例が入るとよい（里山再生の事例あり）。次回は原案を提示していただき、議論する。

(2) 15周年関連企画（資料3）

2019-2020にかけて行う特別セッションをもとに（第1弾：福知山大会，第2弾：金沢大会），議論をまとめさらに展開させた内容を，学会誌に増ページ特集として掲載する予定。

資料3を叩き台にしながら、以下のようなアイデアが議論された。

- ・「共生」を掲げる学会・研究会（武谷嘉之会員など）の研究動向や、「共生」を意識している大学の学部・学科レベルでの研究動向をサーチする。武谷先生には15周年記念事業への協力をお願いする。
- ・浄土真宗に古くからある「共生」概念を批判的に検討する。
- ・共生概念は、過去に矢口会長の提示した枠組みを基本とする。
- ・共生研究にふさわしいケーススタディのあり方を検討する。
- ・15周年記念委員会メンバーそれぞれが、自らが考える共生概念をまとめる。

（3）会員動向

入会2名，会員逝去2名。

京大や阪大など、大学院生の会員はいるが教員の会員がいない大学があるので、教員にも入会を勧誘していく。

（4）2019年福知山大会・懇親会報告（資料6）

非会員の参加が目立った。会場校からも多数の参加と入会があり、盛況に終わった。

余剰金が大会・懇親会ともに発生（210,082円）した。これらは一般会計に組み込むことが承認された。

（5）その他

定年退職後も継続しやすい会費の会員種別（「シニア会員」）や、早期退職者、市民も参加しやすいような、新しい会員種別を検討していく。

2018年2月運営委員会議事録における申し合わせを変更。「学会運営委員が遠方から運営委員会に参加する場合で、大学研究費等他の財源による負担ができない場合には、年2回を上限として交通費実費を負担する。」

5. 『共生社会システム研究』編集委員会からの報告

（1）『共生社会システム研究』第14巻について

現在投稿論文の査読が行われています。編集作業は順調であり、2020年夏に刊行の予定です。本巻には、学会15周年に向けた特集の第1回目を掲載予定です。

（2）『共生社会システム研究』第15巻について

『共生社会システム研究』第15巻への投稿原稿を募集します。ふるってご投稿下さい。締切日は2020年10月1日（木）です。締切日を超えた投稿については、原則、次巻（第16巻）掲載の原稿として取り扱いますので、あらかじめご承知おき下さい。

現在、投稿は電子データのみであり、指定のフォーマットを使って原稿を作成していただきます。このことを含め、当学会ウェブサイトに掲載された投稿規定、執筆要領をよく読んで原稿を作成し、投稿してください。

原稿の送り先：

東京農工大学工学部電気電子工学科

『共生社会システム研究』編集委員長 岡野一郎

E-mail: i-okano☆cc.tuat.ac.jp（☆を@に変えて送信してください）

6. 会員の活動紹介－共生社会研究会

共生社会研究会は2015年2月に発足した研究会です。橋木俊詔編著『共生社会を生きる』を出版後、共著者のうち数名が集まり、共生社会研究を深めていく必要を確認して、新たなメンバーを加えて組織しました。

発足の趣旨は、「①21世紀の家族、地域社会、国民経済、グローバル世界の向かうべき社会は「共生社会」である。②社会の様々な層で生起する諸問題を緩和ないし解決する方途として「共生」を理解する。③「共生」する主体の最小単位は個人(人間)であり、諸個人の営みの結果として様々な文脈における共生関係が問われるので、人間行動を研究対象とする学問領域の共同作業が最も実りある「共生社会」研究を可能とする。」というものです。

以後おおむね2ヶ月に1回程度の頻度で研究会を開催しています。エル・ライブラリー（大阪産業労働資料館）のご厚意で研究会会場を提供して頂いています。個別報告または文献研究という形ですすめています。個別報告については「共生とは何か」という根源論を忌避せず、共生に関係した報告をするということを了解事項としています。

2017年にはそれまでの研究会の成果を宝月誠監修、福留和彦・武谷嘉之編著『共生社会論の展開』として出版しました。現在では創立メンバー以外の参加者も増え、毎回5～6名の参加で研究会を開催しています。（武谷嘉之）

7. 運営委員会事務局だより

大変残念なお知らせがあります。武田庄平運営委員長（東京農工大学准教授）は、かねてより病気療養中でしたが、2019年9月23日に逝去されました。葬儀は9月25日・26日に行われました。

今後の対応ですが、来年度の役員改選まで運営委員長は空席とし、副委員長の吉田が委員長業務の代行を務めさせていただきます。

皆様からのニュースレター原稿を募集しております。本ニュースレターで「共生社会研究会」を紹介しましたが、これかも会員の活動紹介を掲載していく予定です。投稿は吉田(HALLA☆cc.tuat.ac.jp ☆を@に変えて送信してください)までお送りください。ただし一つの原稿は最大でもページの半分に収まる程度の分量でお願いいたします。

8. 会費納入のお願い

2020年度会費の納入をお願いいたします。会費は、一般会員6,000円、学生会員3,000円、賛助会員20,000円となっております。よろしく願い申し上げます。2019年度以前の会費を未納の方は、未納分も含めて納入をお願いいたします。

共生社会システム学会ニュースレター 第22号 2020年3月 日発行

編集・発行 共生社会システム学会運営委員会事務局

連絡先 〒183-8509 東京都府中市幸町3-5-8

東京農工大学農学研究院 吉田 央研究室 気付

TEL: 042-367-5593

E-Mail: HALLA☆cc.tuat.ac.jp (☆を@に変えて送信願います)

郵便振替 00130-6-372850 (加入者名) 共生社会システム学会